

表紙地図紹介 『熊本第6号地図』 1889年（明治22）

今回の地図は、明治22年(1889)に第六師団参謀部が発行した熊本第6号地図です。この地図では、第六師団司令部が熊本城内に位置し、その南には練兵場が広い面積を占めています。東側に見える「縣廳(県庁)」の周りに旧城下の市街地が展開しています。白川左岸側の新屋敷地区では城下と連続した市街地が形成され、本庄・本山村の一部も市街地化しつつある状況が窺えます。市の中心部に位置する陸軍の軍用地は、かつて軍都として知られた熊本の姿を象徴しています。

熊本と軍の関係は、明治4年(1871)、廃藩置県に続いて全国四鎮台の制が敷かれ、その一つである鎮西鎮台が熊本城外にあった旧藩庁花畑邸に置かれたときに始まりました。廃藩置県により、全国の城郭は兵部省(後の陸軍省)の管轄するところとなり、明治6年(1873)の太政官達により、各城郭の存廃が決定されました。熊本城は、旧肥後国内で唯一存城となった城郭でした。当時、城郭に鎮台や陸軍などの軍関係施設がおかれた都市は全国で18都市ありました。軍の駐留は、都市人口の増加や経済発展の観点から歓迎された面もありました。同じく明治6年、徴兵令が施行されると同時に全国六鎮台体制となり、鎮西鎮台は熊本鎮台となりました。以降、部隊数は逐次増加、城内地区にも屯所が設けられるようになります。明治10年(1877)の西南戦争により、旧藩庁花畑邸は戦場と化したため、戦争終了後は城内に兵舎を移します。そして鎮台は、明治17年(1884)の歩兵旅団制の施行をうけ、明治21年(1888)の師団司令部条例により、第六師団に改編されました。この地図は改編の翌年に製版されたこととなります。

明治22年の6月、工兵第六大隊がそれまでの藤崎台兵舎から市

郊外に移転します。地図では、入営前とみられる新兵舎が、白川東岸部の渡鹿の練兵場に見えます。しかし、明治27年(1894)には花畑邸跡に歩兵第二十三連隊の新兵舎が完成するなど、城内外でラッパの音が鳴り響く状況はその後も続きました。また市中心部を占有する山崎練兵場の存在は、市の発展にとって次第に障害となり、やがて熊本市長辛島格を中心とした練兵場移転への動きに至ります。陸軍当局側も、部隊・兵力の増強、装備の発達のため、市中心部に位置する練兵場は手狭となっていたという事情もあり、移転交渉は成立しました。その結果、明治33年(1900)、山崎練兵場の用地は市の所管に移り、練兵場は渡鹿に移転しました。跡地には新市街の建設が始まり、これと相前後して兵舎も郊外へ移転していき

ました。しかし城郭が第二次世界大戦終了まで日本陸軍第六師団の衛戍地であることには変わりはありませんでした。兵舎が郊外に移転した後も、陸軍幼年学校や赤レンガで知られた兵器支廠(軍倉庫)をはじめ軍関連施設の設営が続き、戦後は米軍が接収しました。米軍が城郭の接収を解除したのは、昭和31年(1956)のことです。そして4年後の昭和35年、熊本城は大小天守等が再建され、公園として整備されました。こうして熊本城は加藤清正の築城より約350年のときを経て、市民の憩いの場として生まれ変わったのでした。

【参考文献】
熊本県立第一高等学校編(1984)『熊本古城史』
佐藤滋(1995)『城下町の近代都市づくり』鹿島出版会
新熊本市史編纂委員会編(2001)『新熊本市史』通史編第5巻近代Ⅰ
(研究員 久保 由美子)

第11回講演会のお知らせ 講師：久野 譜也氏(筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授)

【演題】超高齢・人口減社会に挑戦する健「幸」まちづくり ～スマートウエルネスシティを目指して～

日本は世界でも類を見ない超高齢・人口減社会を迎えます。そのような社会で地域活力を維持するには一人ひとりの健康寿命の延伸が大切になりますが、地域住民の7割は健康づくり無関心層といわれています。その無関心層が無意識的に健康づくりに取り組むには、まち全体で健康に配慮した環境が求められます。本講演会では、健康寿命を延伸し、健やかに幸せに暮らせる社会(スマートウエルネスシティ)の構築に向けて先進的に取り組んでいる事例を中心にお伝えします。



日時：平成27年2月5日(木) 午後3時～(2時間程度)
場所：熊本市国際交流会館7階ホール
定員：200名(先着順、参加費無料)
※お申込みはひごまるコールまで(096-334-1500 / higomaru-call.jp)



熊本市都市政策研究所ニュースレター 第7号 2015年(平成27年)1月

【編集・発行】熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 熊本市役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

宝くじの収益金は公共事業等を通じて社会に貢献しています。

E-mail: toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp

ホームページはこちら

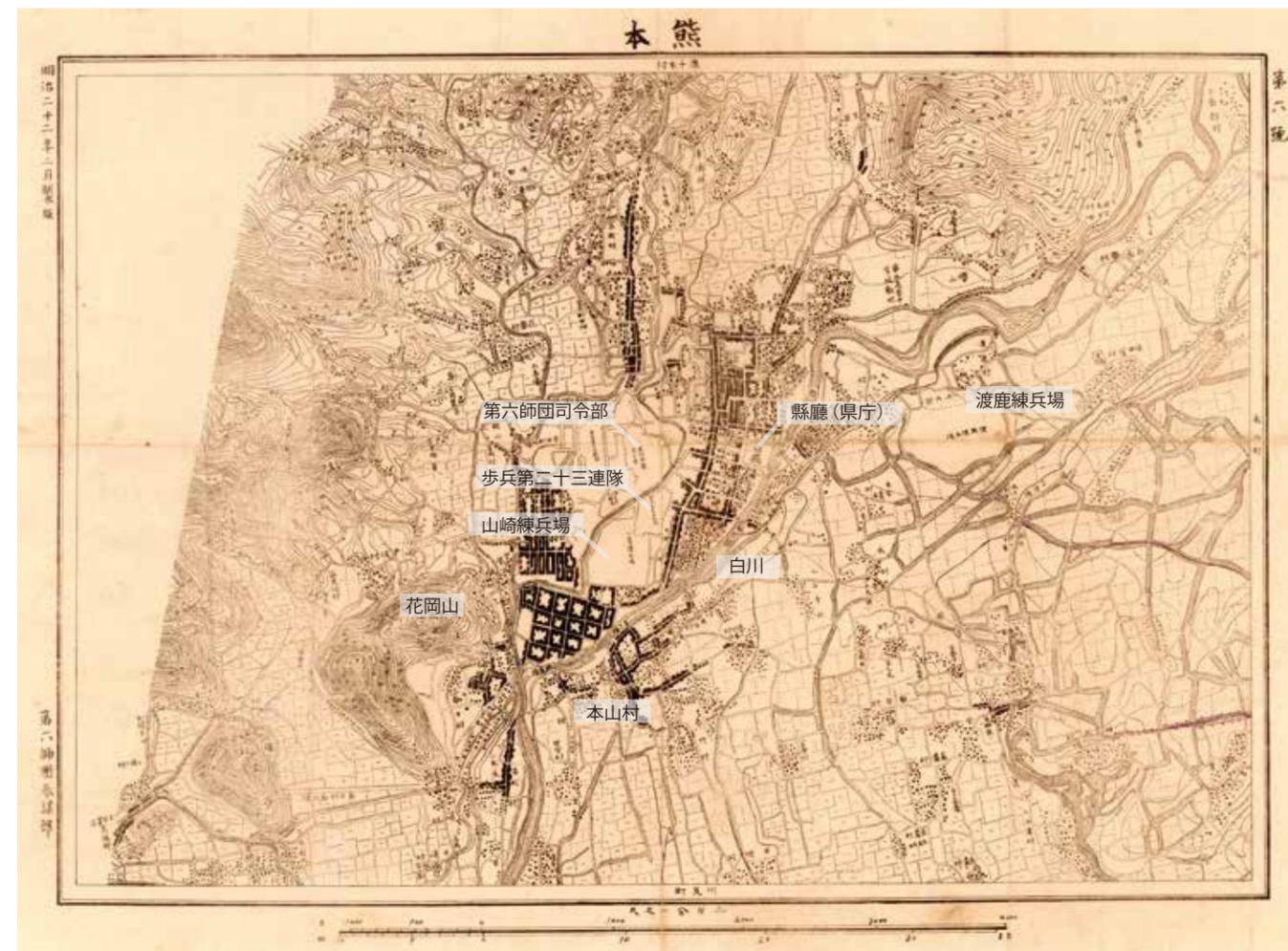
熊本市都市政策研究所

検索

IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニュースレター 第7号 2015年(平成27年)1月



明治22年『熊本第6号地図』(熊本市歴史文書資料室 所蔵) ※原本の地図に、一部施設名等を加筆しております。

〈都市政策研究所開設2周年記念講演会報告〉
「地域を担う人材育成と地域の自立 ～パブリックガバナンス改革～
九州大学産学連携センター教授 谷口 博文 氏

〈研究報告〉スタートアップ研究 『熊本都市形成史図集』の刊行

新年のご挨拶
学会研究発表報告
表紙地図紹介
第11回講演会のお知らせ

新年のご挨拶

都市政策研究所所長 蓑茂 壽太郎



新年あけましておめでとうございます。昨年11月5日に、当研究所は設立2周年記念の講演会を開催し、これからの新たに取り組みの方向を確認しました。そして12月には、就任間もない大西一史熊本市長から研究所の更なる充実に向けてのお考えを頂戴することができました。そうしたことで、都市政策研究所も新しいステップを歩み出す一年になります。旧来にも増してご協力とご理解、そして何よりもご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、新しい年を迎えて、いずれの組織でも新しく

迎えた年の一年間を展望することになりますが、ここでは、危機感を共有しながら抱負を述べるのが習わしとなっているように思われます。たとえば大学であるなら、18歳人口の減少に伴う学生の確保や大学生としての質の確保が危機感として掲げられ、新しい大学ビジョンが描かれることとなります。まちづくりにおいても、少子高齢化社会を迎えての都市経営の危機意識が示され、まちのコンパクト化を議論する方向となっています。そうした中で都市政策研究所の場合はどうなるのか。今年から始まる都市政策研究所の第2ステップでは、この二年間取り組んできた熊本市内、熊本県下を意識した内なる交流に加え、外部との交流に特に力を入れてみたいと考えました。

日本造園学会九州支部大会 研究発表報告

日本造園学会九州支部大会(2014/11/24佐賀市開催)において発表を行った「熊本市家庭の森づくり事業に関する研究」についてその概要を報告します。

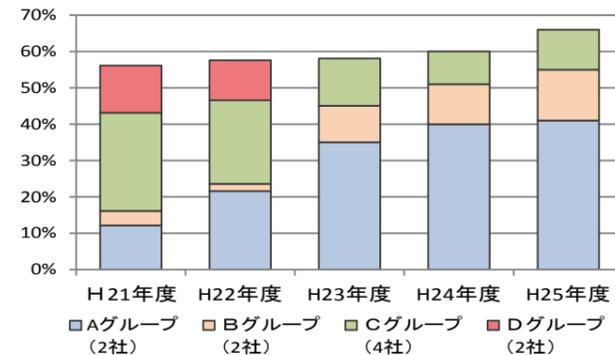
都市緑化を推進する上で民有地の緑化推進は重要な要素となります。本報告は、熊本市の民有地緑化施策のひとつである「家庭の森づくり事業」についてその現状の一部を明らかにしたものです。

家庭の森づくり事業は、市民が自宅敷地等に高木(高さ3m以上)1本を植える費用に対し補助金を交付する事業であり、対象経費は樹木等購入費、支柱設置費用、植付け手間で、補助金は対象経費の50%以内、限度額が2万円となっています。

調査方法は、家庭の森づくり事業のこれまでのデータから交付件数の推移と分布状況等について調査分析しました。なお、この事業の実績が下降状況にあることから、植栽工事を請け負っている企業(発注は補助金を受けた市民)からは、事業の問題点等について聞き取り調査を行いました。

その結果、補助金の交付件数は年々減少傾向にあること、約8割は市の中心部から半径4km以遠の郊外部で制度が活用されていること、植栽工事を施工する企業が年々限定されてきている傾向が明らかになりました。さらに施工企業への聞き取り調査結果から、市民はこの事業についてあまり知らず、ほとんどが施工企業側からこの事業の活用を提案していました。また、施工企業を分類するとAグループ(創業10年以内で本事業を営業戦略として積極活用している会社)、Bグループ(地元で知

名度のあるエクステリア全般を扱う会社)、Cグループ(創業から10~20年の家族経営で建築外構を中心に受注している会社)、Dグループ(主に公共事業を受注している造園会社)の4つにグループ化することができ、このうちDグループは近年、施工件数がなく(図-1)、補助金交付申請件数を増やすためにはこのグループからの市民への働きかけが必要であることもわかりました。



申請件数が減少する要因は様々であり、事業開始当初からの宣伝効果の低下、制度内容と市民ニーズの相違、住宅事情の変化などが考えられます。今回の研究報告では、この事業を継続していくためには市民と行政に加え、事業を請け負う施工企業が重要な役割を果たしていることを示しました。

行政職員の研究報告であったため、発表内容に対する参加者の関心も高く、様々な意見をいただき、今後の研究に向けて有意義な大会参加となりました。

(研究員 長 和史)

都市政策研究所開設2周年記念講演会報告(要旨)

■都市政策研究所 開設2周年記念講演会

期日 平成26年11月5日
場所 熊本市国際交流会館7階ホール

「地域を担う人材育成と地域の自立 ~パブリックガバナンス改革~」

講師: 谷口 博文氏
(九州大学産学連携センター教授)



未曾有の少子高齢化社会を迎えようとする我が国は「地域課題」を解決できる人材が必要である。

まず、ここでいう地域とは、リージョン、つまりある程度広域の経済的、文化的つながりを持った場所を指し、地域課題の対象となる地域はいくつかの国や自治体にまたがること

※講演会要旨の文責はニューズレター事務局にあります。内容の詳細は都市政策研究所ホームページに掲載しています。

■【研究報告】スタートアップ研究『熊本都市形成史図集』の刊行

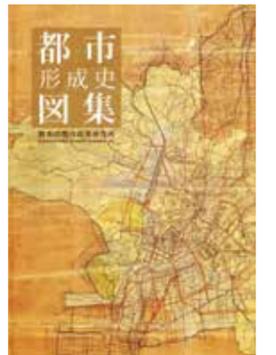
都市政策研究所では、平成24年10月の開設当初からスタートアップ研究の一環として、熊本市の市制発足からの都市の変遷や発展の歴史などを明らかにする「地域認識・歴史認識の共有化に向けた調査研究」を進めてきたところであり、その成果のひとつとして『熊本都市形成史図集』を刊行しました。

この図集は、熊本市制が始まった明治22年から終戦直後の昭和22年に至る本市の都市形成の変遷が分かる16葉の地図とその解説文で構成されており、本市の地域認識・歴史認識を踏まえた今後の特色あるまちづくりや政策形成・立案にあたっての基礎資料となるものと考えています。

まちづくりに携わる関係者の皆様など、多くの方にこの『熊本都市形成史図集』をご活用いただければ幸いです。
【熊本都市形成史図集の内容】

- 掲載地図
 - 明治22年発行 「熊本第6号地図」
 - 明治26年発行 「熊本市街全図」
 - 大正 元年発行 「熊本市明細案内地図」
 - 昭和 2年発行 「熊本市街地籍細密地図」 など16葉の地図
- 熊本都市形成史年表(明治4年から昭和22年まで)
- 付録 地図クリアシート(掲載地図と重ねることで市制発足当時の市域や政令指定都市移行後の5区の区割りを確認することができます。)

【販売】 熊本市役所1階 市政情報プラザ TEL.096(328)2059
※好評につき品切れ中ですが、2月以降に販売を再開する予定です。



もある。次に、様々な地域課題は、現場で発生する。地域課題は、現場という意味での「ローカル」な問題である。広域連携はその解決策の一例である。

従来の中央集権的統治機構の下では、中央(国)が地域(=現場)の事情に応じた的確な解決策を持たず、解決に時間がかかりすぎた。これからは、現場のニーズ(=課題)を的確に把握し、現場の知恵を活かして政策を立案し、スピーディに実行していくことが重要である。政策の企画立案機能を、国から地域(現場)へ、官の独占から民のノウハウの活用へとシフトすることは、信頼性の高い自立的な「地域」構築につながる。

そのためには、自ら政策立案し、実現できる能力を持った「政策デザイナー」と呼ぶべき「人材」が求められる。政策デザイナーは、課題発見、政策形成・分析・評価の能力(頭脳)、政策を実現するためのプロセスを戦略的に描きそれを実践できる能力(手足)、そして現状維持で満足するのではなく課題解決への熱い思い(ハート)をもった人材だ。

優れた政策デザイナーが育つのは、社会人と学生、官と民、異業種間のような多様な人材交流を通じて、相互の学びとイノベーションが生まれる環境にあると考える。産官学が連携し、目標に向けた濃密な共同作業体験を共有すれば、強力な人的ネットワークの形成にもつながり、ゆくゆくは地域社会にそのニーズに応じたより実践的な成果を還元できる。